

個別注記表

株式会社環境開発公社エムシーエム

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及構築物については定額法）を採用しています。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。

引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

計算書類作成のための重要な事項

- (1) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 984,766,289円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数

前期末株式数（発行済普通株式）	600株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	600株
前期末株式数（発行済優先株式）	0株
当期増加株式数（発行済優先株式）	0株
当期減少株式数（発行済優先株式）	0株
当期末株式数（発行済優先株式）	0株

当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年 5月22日 定時株主総会	普通株式	3000千円	5000円	平成30年 3月31日	平成30年 5月23日

当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

令和元年 5月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

- a. 配当金の総額 3百万円
b. 1株当たり配当額 5000円
c. 基準日 平成31年 3月31日
d. 効力発生日 令和元年 5月22日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

議案について

令和元年 5月21日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決されております。（令和元年 5月22日加筆）